

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R3年度）数値目標・KPI実績一覧表

【基本目標 I】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

【資料3-1】

講ずべき施策の基本方向	数値目標	令和3年度実績数値	進捗状況	令和3年度の取組状況	現状及び目標達成に向けた今後の課題等
1. 産業の成長と雇用の創出による「しごと」と「ひと」の好循環への取組	新たな雇用創出数 【100人(平成30年度)】⇒5年間累計700人(令和2年度～令和6年度)	199	○	○農業の担い手数15人 ○地域産業人材育成プログラムによる雇用創出数88人、創業者人数93人(産業支援センター) ○空き店舗への新規創業3人(商業・交通政策課)	農業の担い手数の内訳は、認定農業者(5人)・新規就農者(認定新規10人)となった。引続き対象者の掘り起こしを行うとともに集落営農の組織・法人化に努めていく。また、企業誘致や地域産業人材育成プログラムによる雇用創出(88人)、創業者人数(93人)、空き店舗への新規創業(3人)への支援に取り組んでおり、今後も引き続き地元への定着を促進するため、安定した雇用形態への創出を図っていく必要がある。
(1)域内外の需要の拡大と産品の高付加価値化による儲かる農林業への取組					
【農業】	農業 農地中間管理機構を活用した農業担い手への農地集積面積 241ha(平成30年度)⇒270ha(令和6年度)	410	◎	貸付希望農地について定期的にマッチング(貸付先の選定)を実施した。	農地中間管理機構に対して貸付を希望する市内農地が410ha、そのうちマッチングを行った農地は284haとなった。引き続き、農地の担い手不足解消のため、農地の集積集約化を進めていく。
【林業】	林業 林業従事者数 199人(平成30年度)⇒220人(令和6年度)	199	△	林業従事者の確保・育成に向けた援林塾や林業就業相談会を開催した。	コロナ禍で林業体験ツアー等の担い手確保・育成につなげるためのイベントの中止や就業相談会もリモートで行うなど制限された中での開催となったが、引き続き、小学生を対象とする植樹体験など森林環境教育と併せた一層の取組を進める。
(2)バランスのとれた産業構造の形成と新たな価値の創出によるものづくり	工業統計に基づく従業員1人あたり給与額 415万円/年(平成30年度)⇒430万円/年(令和6年度)	(未発表)	-	個別企業の高付加価値化や販路開拓、課題解決等の支援を実施した。	R4. 4月より工業統計調査が廃止され経済構造実態調査に包摂されたため、経済構造実態調査の内容を確認しKPIを再設定する。(発表後掲載)
(3)多様な観光資源のブラッシュアップと情報発信の強化による観光振興	年間観光客入込数 197万人(平成30年)⇒240万人(令和6年)	126万人(見込み)	△	施設整備やプロモーションを実施し誘客に努めた。	近年の本市への入込客数は増加してきていたが、コロナ禍により入込客数は減少している。今後においては、アフターコロナの観光需要を見据えたブラッシュアップと情報発信に努めていく。
(4)再生可能エネルギーや省エネルギー機器の普及促進による産業振興・地域経済の活性化	市内消費喚起額【7,324万円(平成30年度)】 ⇒5年累計5億6,000万円(令和2年度～令和6年度)	6,602万円	△	種類別市内消費喚起額(件数) 太陽熱利用システム設置分492万円(21件)、蓄電池設置分2,018万円(17件)、電気自動車購入分3,835万円(10件)、超小型モビリティ購入分257万円(5件)	補助件数は令和2年度と比較して、ほぼ横ばいであるのに対し、消費喚起額が減少しているのは、対象品目の販売価格が低下しつつあることが要因の一つと考える。 令和4年度からは、新たに、家庭用ヒートポンプ給湯器(エコキュート)と窓断熱を補助対象に追加。 ▼令和4年度 太陽熱利用システム(自然循環型・強制循環型):補助対象経費の1/5【上限:5万円】 定置型リチウムイオン蓄電池:補助対象経費の1/3【上限:12万円】 電気自動車等・超小型電気自動車:補助対象経費の1/2【上限:15万円】 【新設】家庭用ヒートポンプ給湯器:補助対象経費の1/5【上限5万円】 【新設】窓断熱:補助対象経費の1/5【上限8万円】
(5)総合的な支援体制による横断的戦略	産業支援センターの企業サポート件数 【692件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計3,750件(令和2年度～令和6年度)	652件	○	他の支援機関とも連携し、企業訪問に取り組んだ結果、目標を上回ることができた。	他支援機関とも連携し、企業訪問、企業相談に取り組む。加えて新型コロナウイルス感染症に係る企業相談にも対応する。

設定されたKPIの状況				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
0	36	27	2	65
0	13	8	0	21
0	11	1	0	12
0	7	15	2	24
0	0	3	0	3
0	5	0	0	5

評価の基準  
下記の3区分で評価  
「◎: 目標値を達成」  
「○: 順調に推移」  
(目標達成が可能と思われる)  
「△: 取組強化・改善が必要」

基本目標 I に設定されたKPIの集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
0	36	27	2	65

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R3年度）数値目標・KPI実績一覧表

【基本目標Ⅱ】誇りと魅力を感じるまちづくりで、津山市への新たな人の流れを創出する。

講ずべき施策の基本方向	数値目標	令和3年度実績数値	進捗状況	令和3年度の取組状況	現状及び目標達成に向けた今後の課題等
1. 移住・定住策の充実による津山市への人の還流促進	岡山県外からの移住者数【219人(平成30年度)】 ⇒ 5年間累計900人(令和2年度～令和6年度)	304	○	オンラインでの移住相談、トライアルステイ、農業体験などといった様々な支援メニューを移住希望者に提供することで、移住意欲を高めた。また、移住実現に至るまで、きめ細かな対応を行った結果、目標を達成することができた。	初めてオンラインによるツアーを開催するほか、各種相談会においても、リモートでの現地中継を取り入れるなど、オンラインでも移住先での暮らしをリアルに感じられるように取り組んだ。 また、本市への移住に関する情報発信や空き家の活用をはじめ、住まいや仕事とのマッチング、移住に対する各種助成を行うなど、移住希望者のニーズに沿った対応を行った。また、SNSや新規の情報提供サイトを活用し、情報提供範囲の拡充も図ったことにより、移住者の増加を図った。 一方、相談件数やLIFE津山のPV数などが昨年度から減少しているため、外部の人材の協力を得ながら原因の究明とその対策を講じていく必要がある。
2. 「18歳の崖」の克服に向けた 高校・高専・大学との連携による活性化と学生の定着促進	新規学卒者の地域内就職者数【687人(平成30年度)】 ⇒ 5年累計3,250人(令和2年度～令和6年度) 津山圏域7高校卒業生数に対する新規学卒者等地域内就職者数の割合 46.9%(平成27年度～平成30年度までの4年間平均)⇒ 50.0%(令和6年度)	581人 44.4%	△	コロナ禍を契機とした就職環境の変化が定着しつつある中、市内高校や津山市就職コーディネーターと連携し、高校生から大学生まで、それぞれのステージに応じて学生のニーズを踏まえながら、就職支援事業に取り組んだ。	令和4年度も「津山市就職コーディネーター」を活用した、津山地域企業への関心を高める情報提供や、インターンシップ及びセミナー、イベントなど地域企業と連携し、様々な形態の接点創出等を促進することにより、新規学卒者の地域内就職数増加に努めていく。また、高校生に対しては、従前の取組に加え、新規事業である「高校生向け企業ガイダンス」(高校1年生、2年生を対象とした企業説明会)を実施し、就職年度に先んじて地域企業を知ってもらい、早期に地域企業の理解を深め、「働く」ということを意識させるキャリア教育を行うことで地域内就職数の増加を図る。
3. 郷土への愛着と誇りの醸成の促進	津山が好きと感じる人の割合 75.2%(平成27年度)⇒ 85%以上(令和2年度)	65.7% (R2年度)	△	アンケート調査については、令和2年5月に実施したもの。	津山が好きと感じる人の割合については、通常年のアンケート項目に入れていないため、令和2年度の数値としている。 また、ふるさと津山に誇りと愛着をもち、地域社会に貢献できる人材を育成していくことを目的として、全小中学校で、地域社会におけるボランティア活動等の地域活動や、地域人材や郷土施設を活用した授業「つやま郷土学」を教育課程に位置付け、組織的に推進する。

設定されたKPIの状況				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
0	1	6	0	7
0	5	0	0	5
1	0	2	1	4

評価の基準

下記の3区分で評価

「◎：目標値を達成」

「○：順調に推移」

(目標達成が可能と思われる)

「△：取組強化・改善が必要」

基本目標Ⅱに設定されたKPIの集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
1	6	8	1	16

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R3年度）数値目標・KPI実績一覧表

【基本目標Ⅲ】若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。

講ずべき施策の基本方向	数値目標	令和3年度実績数値	進捗状況	令和3年度の取組状況	現状及び目標達成に向けた今後の課題等
1. 出会い・結婚の希望をかなえるための取組	婚活事業でのマッチング数【10組(平成30年度)】 ⇒ 5年累計100組(令和2年度～令和6年度)	マッチング数 14組	△	定住自立圏事業として、婚活セミナー1回、婚活イベント2回、異業種交流会1回。	R3年度は、すべてのイベントを対面で予定していたが、2月の婚活イベントが新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、オンライン開催となった。スムーズなイベント運営のために、参加人数の制限した結果、目標とした参加人数及びマッチング数を達成することは出来なかったが、仕事をツールとした出会いの場として、若者の異業種交流会を実施した。婚活イベントに興味はあるが、参加に踏み切れない人たちが参加しやすい出会いの場の創出を図る。 また、婚活支援者・親向けセミナーの開催等、おかやま出会い・結婚サポートセンター津山と連携を図りながら結婚支援事業を推進していく。
2. 妊娠から出産・子育てが安心して行える切れ目のない支援の充実	合計特殊出生率 1.67(平成29年)⇒ 1.72(令和6年) 妊娠・出産支援の充実(満足度) 70%(令和4年度)⇒ 74%(令和6年度)	1.48 (R1年) (最新公表値)	△	「子育て世代包括支援センター」事業の実施など、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を引き続き進めた。	不妊・不育治療への支援、「子育て世代包括支援センター」事業の実施など、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 合計特殊出生率については、令和元年5月に率算出方法が改訂された。算出に要する人口投分率が非公表となっているため、独自算出が出来なくなった。 ・合計特殊出生率：H28年 1.62、H29年 1.66、H30年 1.65 以後独自算出不可 ・合計特殊出生率(算出方法改訂後)：H28年 1.63、H29年 1.67、H30年 1.66、R1年 1.48 ・出生数(人口動態調査)：H28年 825人、H29年 821人、H30年 799人、R1年 689人、R2年 736人
3. 男女共同参画の推進によるワーク・ライフ・バランスの実現	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業所数(累計) 88社(平成30年度)⇒ 140社(令和6年度)	累計161社 (32社/年)	◎	令和3年度は32事業者を認定した。津山商工会議所および作州津山商工会と連携し、事業者に対する周知と認定企業のPRを行った。	令和元年度14社、令和2年度27社、令和3年度32社認定と順調に進んでいる。 1回認定企業になっても、3年ごとに再度申請しないと認定期間が終了する。再度申請しない事業者もあるので、今後も引き続き、認定更新の勧奨や新規事業者の申請増加に努める。
4. 子供たちが将来への夢に向かって、いきいきと学び育つ教育環境づくり	全国学力・学習状況調査の偏差値(標準スコア) 50を小中学校ともに超える。	全国の標準スコア50を上回った科目 4科目中0科目	△	国、県との差は小さくなってきているものの、全ての教科で標準スコア50を超えていない。学びのサイクルに「書くこと」の学習内容を取り入れ、週末課題や授業の振り返りなどで書く機会を確保した。また、解き方を説明したり記述したりする取組や、定着のための補充学習等に取り組んだ。 小中学校ともに授業改革推進チームと各学校とが連携し、若手教員の授業力向上に取り組んでいる。	昨年に引き続き、各校の実態を踏まえ、学力向上の組織的な取組が定着し、学びのサイクルの定期的な見直しが行われている。 *学びのサイクル ①授業⇒②宿題⇒③確認テスト⇒④補充学習 授業改革推進チームとの連携し、教員の授業力向上に取り組むことに引き続き取り組んでいく。 昨年度より取り組んでいる全小学校高学年での教科担任制をさらに推進し、授業力の向上を目指していく。 また、学校経営アドバイザーによる若手教員のチェックシートを活用した、若手の指導力向上にも継続して取り組んでいく。 AIドリル「navima」を活用した基礎学力の育成と、各校の実態に合わせた、読解力向上の取組を進める。

設定されたKPIの状況				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
0	0	1	0	1
6	6	3	1	16
0	0	2	0	2
1	1	1	0	3

評価の基準  
下記の3区分で評価  
「◎：目標値を達成」  
「○：順調に推移」  
(目標達成が可能と思われる)  
「△：取組強化・改善が必要」

基本目標Ⅲに設定されたKPIの集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
7	7	7	1	22

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R3年度）数値目標・KPI実績一覧表

【基本目標Ⅳ】 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める。

講ずべき施策の基本方向	数値目標	令和3年度実績数値	進捗状況	令和3年度の取組状況	現状及び目標達成に向けた今後の課題等
1. 賑わいある機能的で暮らしやすいまちの形成	ずっと住み続けたいと感じる人の割合 55.6%（平成27年度）⇒ 65%（令和6年度）	66.6% （R2年度）	○	アンケート調査については、令和2年5月に実施したものの。 アンケート調査については、令和2年5月に実施したものの。 【参考】R2年度（中間年アンケート結果） そう思う　　32% まあそう思う　　35% R3年度（通常年アンケート結果） ずっと住み続けたい　45% 当分の間住み続けたい　46%	アンケート調査については、令和2年5月に実施したものの。今後も岡山県北の拠点都市として効率的で機能的なまちを形成するため、「都市計画マスタープラン」に基づき計画的なまちづくりを行うとともにR4年度には、「津山市スマートシティ構想」を策定し、さらにデジタル化を推進し、暮らしやすくずっと住み続けたいと感じられるような様々な取組を行っていく。
2. 広域連携による個性ある地域づくり	令和4年度以降の津山圏域定住自立圏共生ビジョンを策定する。	策定済	○	令和4年3月に「第2期津山圏域定住自立圏共生ビジョン」を策定した。	令和4年3月に令和4年度から令和8年度を計画期間とした「第2期津山圏域定住自立圏共生ビジョン」を策定しており、今後も引き続き交通ネットワークの充実や経済、雇用、観光などの連携に取り組んでいく。
3 地域運営組織による地域づくり	地域運営組織の延べ設立数 13地域（平成30年度）⇒ 18地域（令和6年度） 地域おこし協力隊の延べ隊員数（累計） 7名（平成30年度）⇒ 18名（令和6年度）	14 14	△	地域の活性化を目指し、地域運営組織の設立及び地域おこし協力隊の充実を図った。	令和元年度から地域づくり応援事業の制度見直しを行い新しいスキームを整備した。今後、地域への周知を行い、件数増加に努める。また、地域おこし協力隊についても、各地域に対して広く事業の周知を図り、隊員数の増加を試みる。
4. 安全で安心に暮らせるまちづくり	防災に関する訓練又は勉強会等を実施する自主防災組織の数 50団体／年（平成30年）⇒ 70団体／年（令和6年度）	36	○	自主防災組織活動支援事業の告知及び市広報紙への記事掲載を実施	各地域でコロナ禍においても工夫し実施可能な防災訓練等が開催されたが、訓練・研修会の開催を見合わせる自主防災組織もあった。
	市内での刑法犯認知件数 【492件／年（平成30年）】⇒5年間で1割以上減少させる。	351	◎	県警等との連携のもと、防犯灯設置の推進などの取り組みを行った。	達成済となったが、要因は市の取り組み以外にも多くあるため、県警等との連携のもと、今後も青色防犯パトロールや防犯教室の実施等を含め、取り組みを継続する。

設定されたKPIの状況				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
2	4	3	4	13
0	2	0	0	2
0	1	1	0	2
1	3	0	0	4

評価の基準  
下記の3区分で評価  
「◎：目標値を達成」  
「○：順調に推移」  
（目標達成が可能と思われる）  
「△：取組強化・改善が必要」

基本目標Ⅳに設定されたKPIの集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
3	10	4	4	21

数値目標の集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
3	6	9	1	19

基本目標Ⅰ～Ⅳに設定されたKPIの集計				
達成済	順調	強化・改善	その他	合計
◎	○	△	-	
11	59	46	8	124